

一 般 質 問

2番 笠 原 進

1 公共交通の課題について

湯河原町では、来年度も路線バスの一部廃止が検討されており、町民の移動手段の確保が引き続き大きな課題となっています。

全国的なバス運転手不足が深刻化し、町内でも交通空白地域の拡大が懸念されています。

また、高齢者の運転免許自主返納が進む中、町として公共交通の維持・充実にどのように図っていくのかが問われています。

昨年7月の町長の所信表明でも「公共交通の充実」の必要性が示されましたが、具体的な取り組みについて以下の点をお聞かせください。

- (1) 昨年12月5日の総務文教・福祉常任委員会、本年1月20日の第33回湯河原町地域公共交通会議において、箱根登山バス株式会社より「運転手不足」を理由にした路線バスの退出意向が示されました。町としては、赤字補填を行い一部路線の維持を図る方針を打ち出していますが、これは現状維持にとどまる施策であり、持続可能な公共交通の確保に向けた具体策が求められます。この1年間、町としてどのような検討や対策を行ってきたのか具体的にお聞かせください。
- (2) 昨年7月の所信表明で示された「公共交通の充実」に向けた具体的な施策である、「鍛冶屋・吉浜地区のバス路線をコミュニティバスへの移行」や「ライドシェアの導入など新たな交通手段の確保」について、現在の進捗状況、導入に向けた課題及び今後のスケジュールをお聞かせください。

2 町の情報発信や広報活動の評価について

インターネットの普及に伴い、町の情報発信の手法も変化してきています。湯河原町は観光立町であると同時に、高齢化が進む地域でもあり、町内外に向けた効果的な情報発信が求められています。

さらに、観光及び移住促進の観点からも、ターゲットごとに適切な広報活動を行うことが重要であると考えます。そこで以下の点について、町の考えをお聞かせください。

(1) 湯河原町では現在、公式ホームページ、ライン、フェイスブック、インスタグラムなどの公式SNS、広報ゆがわら、ラジオ放送、データ放送など複数のメディアを活用しています。それぞれのターゲット層と目的について、町としてどのように位置付け、どのように評価しているのか、また、今後の改善点があるとすれば何か、お聞かせください。

(2) 関係人口の創出を目的としたシティプロモーションの一環として、2020年度よりロケツーリズム推進事業が実施されています。昨年度は国庫補助金と町の負担金を合わせて約700万円が投じられましたが、1月26日に開催されたロケツーリズムシンポジウムでは、直接経済効果は約160万円と報告されました。この事業について、直接的な経済効果以外の要素も検証が必要と考えます。特に、二次的な経済効果について、町としてどのように評価しているのか、お聞かせください。

また、同日に報告された地域ブランド調査による市町村魅力度ランキングでは、2021年度に68位まで上昇したとの報告がありましたが、2024年度の最新ランキングはどのような結果となっているのか、その結果を踏まえ、町として広報活動の観点からどのように評価しているのか、お聞かせください。

1 子宮頸がん予防HPVワクチン接種及びHPV検診導入について

子宮頸がんはHPV（ヒトパピローマウイルス）の感染によって起こることがわかっており、若い世代にはHPVワクチン接種が行われています。

キャッチアップ接種の期間も延長され、可能な限り接種希望者に周知し、対応することが必要と考えます。

また、従来、2年ごとにいわゆる子宮頸がん検診（細胞診）が行われてきましたが、令和5年の「子宮頸がん検診へのHPV検査単独法導入について」に基づき、すでに横浜市などでHPV単独検診の導入が始まっています。

HPV単独検診の導入に当たっては、町全体としての準備が必要ですが、対象者の検診負担を軽減するものであることから、早期の導入を目指すべきと考え次のとおり伺います。

- (1) HPVワクチン接種に関しては定期接種とキャッチアップ接種が行われており、キャッチアップ接種についてもお知らせを追加するなど町としても取り組んできたと思いますが、それぞれの接種率について教えてください。
- (2) HPVワクチンに関して副反応を懸念する声もありますが、湯河原町での副反応事例はありますか。あった場合、どのような対応がされましたか。
- (3) 横浜市で2025年1月から導入されたHPV検診は、今後、各自治体で導入される予定となっていると思いますが、湯河原町ではHPV検診の導入予定はどのようなになっていますか。

また、令和7年度に導入するAコースと令和8年度に導入するBコースがありますが、それぞれの場合の費用試算の差について教えてください。

2 移住政策について

人口減少に関して、町の安定的な存続のためには何らかの対策を取ることは依然として重要と考えますが、なかなか目に見えて結果が出ていないと見受けられます。

移住政策については、総合的に町の魅力を増やしたり広報をしたりすることが重要です。バリアフリーの歩きやすい街並み、移動手段の確保、就業先、教育、医療、娯楽施設など、様々な視点で取り組む必要があります。

その中の一つとして、住む場所を選ぶことは大変重要な要素の一つです。駅前の第三の居場所等で移住促進事業が進められていますが、その内容と効果を教えてください。

- (1) 空き家バンクは、町としてどのように活用されていますか。
- (2) 湯河原町内での仕事のマッチングなどは行われていますか。過去5年間の実績を教えてください。
- (3) 移住促進にかけた予算とその効果について教えてください。
- (4) 移住者の年間目標値があればその値と根拠を教えてください。

1 保育士の職場環境について

政府の「こども未来戦略」における少子化対策において「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」が令和6年度に改正され、保育士配置基準が76年振りに見直されました。

一方、昨年12月24日開催の総務文教・福祉常任委員会では、みやのうえ保育園整備に伴う園児の転園について説明がありました。

町長は「町政に関する所信」において、保育環境の向上を掲げていますが、子ども達が健やかに育つ機会を得る為には、保育に携わる保育士の職場環境が大切であると認識しています。そこで、次のとおり質問します。

- (1) 国が定める保育士配置基準の改正に伴い、3歳児から5歳児の保育士1人あたりが受け持つ人数が変更となった件については、令和6年6月定例会では、本町の現状の観点から質疑をしましたが、町立4園においては、現時点でもこの基準が満たされていますか。また、園により偏在は無いとお聞かせください。
- (2) 職員会議等で職員全員が話し合う場は設けられていますか。また、経験の浅い保育士をフォローする体制は構築されていますか。
- (3) 定例的な園内イベント等により、保育士に残業が生じた時を含め、労務上の管理及び指導は徹底されていますか。
- (4) 毎年職員向けの「ストレスチェック」が実施されていますが、その結果は職場環境にどの様に反映されていますか。

2 町内の公共交通について

働き方改革の一環として、ドライバーの労働時間に上限が課されることで生じる「2024年問題」は、本町においてもバス路線廃止の意向申出などで顕在化しています。

本町の高齢化率は43%を超え、運転免許証返納者も増えることが推測されます。

現在も、常任委員会及び公共交通会議で議論が進められていますが、公共交通は地域住民の移動手段だけではなく、観光客等の移動手段として地域の経済を支える基盤として重要だと考え、次のとおり質問します。

- (1) 公共交通不便地域の改善を図るため「ゆたぼん号」を運行していますが、現在の状況を踏まえ、運行エリアの見直しについてお考えはありますか。
- (2) 昨年12月3日開催の環境・観光産業常任委員会において「令和6年度梅の宴」は、臨時直行バスの代替として、観光バス・ワゴン車による来園者の輸送が示されましたが、輸送力が来園者数に結びつくことは過去のデータからも明らかな為、次年度以降を見据えた考えをお伺いします。
- (3) 昨年12月5日開催の総務文教・福祉常任委員会において町長は、二種免許取得者への補助制度について考えを述べられましたが、展望も含め、あらためてご見解をお聞かせください。
- (4) 町民の高齢化率上昇や免許返納者の増加により行動範囲が狭くなることは、地域経済への影響も懸念されると思われます。そこで、高齢者等を対象としたタクシー補助券を配付して買い物などの外出機会を増やす考えはありますか。

1 廃棄ごみの分別について

廃棄物の処理及び清掃に関する法律では、「市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、（中略）施設の整備及び作業方法の改善を図る等その能率的な運営に努めなければならない。」と規定されています。

湯河原町美化センターにおいては、令和7年10月からごみ焼却形態が変更になります。

本町においても地球温暖化に伴う豪雨災害が起きていますが、温室効果ガス抑止の為に、これを機会に可燃ごみの減量化を図りたいとの強い思いから、次の質問をします。

- (1) 湯河原町においてはプラスチック類を可燃ごみとして扱い続けていますが、その理由をお聞かせください。
- (2) 自治体によっては、可燃ごみとプラスチックごみを分別して回収しているようですが、分別せずに可燃ごみとしている湯河原町の状況について、町内外から分別を求める意見や要望などは届いていますか。
- (3) 令和4年6月議会の一般質問を通して、困難な対策ではあるが、プラスチック分別をはじめごみ減量化は可能であるとの思いがあります。ごみ減量化に向けた取り組みを進めるか否か町長の判断をお聞きします。

2 加齢性難聴者への補聴器購入補助について

令和4年6月議会の一般質問で、加齢性難聴による補聴器購入助成について質問しましたが、残念ながら未だに実現されていません。

町長は、令和6年12月議会において高齢者福祉に関して、見守りライトや温泉入浴券などについて提案をされましたが、加齢性難聴者への補聴器購入補助の提案は含まれていませんでした。

補聴器購入には多額の費用が必要なため、購入費用の一部助成により、加齢性難聴者が生活しやすいまちづくりが実現することを望み、次の質問をします。

- (1) 令和4年6月定例会の一般質問の際は、補聴器購入補助制度を実施している県内自治体数は4団体でしたが、現在の県内実施状況と補助額については把握されていますか。
- (2) 町長は昨年7月の町政所信の1つとして、高齢化への補聴器購入補助を掲げられましたが、今後の実施時期等を含めた制度導入への考えをお聞かせください。

1 湯河原梅林について

湯河原梅林は、がけ崩れ等の安全対策と将来の観光目的の為に昭和50年頃から植樹が始まり、平成16年迄に合計28種類4,000本が植樹されました。また、平成8年からは「梅の宴」が開催され、湯河原町の観光名所の一つになっています。

今年は、植樹が始まってから50年、梅の宴が始まってから30回の節目の年になります。

この節目を機に早急に見直さなくてはならないことがあると思います、次の質問をします。

(1) 「梅の宴」の入園者数は、平成20年度は96,256名でしたが、近年では令和4年度は60,466名、5年度は47,043名と減少しています。入園者の減少原因とご見解について伺います。

(2) 最近の入園者の声として、「七分咲きと聞かされているが全然咲いていない。」、「剪定した枝が多い。」という声がありました。

毎年、花芽の数が減少していて花付きが悪くなっているのは明らかであり、今後さらに咲く花の数が減少していくことが懸念されますが、梅の養生対策はどのようにされていますか。

(3) 梅林の永続の為に、梅の木の植え替えをはじめ、咲く花の数を増やす新たな方策が必要と考えますが、考えをお聞かせください。

(4) 過去の湯河原梅林の事例にありますように、町民ボランティア・農業関係者・町職員などが梅の木の植樹・育成・見回り等を行うことにより、梅林がより素晴らしいものになると考えます。町を挙げて梅林を育むことの可能性に関して、考えをお聞かせください。

2 農地の災害復旧について

令和6年8月29日から9月1日にかけて発生した台風第10号による豪雨災害は、湯河原町に甚大な被害をもたらしました。

国ではこの台風に伴い、9月20日に激甚災害指定予告が出され、10月30日に激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令が施行されました。

この数年は毎年のように自然災害が発生しており、令和7年も被害が発生する可能性がありますので、次の質問をします。

- (1) 町内で台風第10号により被災した農地は、何か所ありましたか。
- (2) 国の農地災害復旧事業を活用して復旧された農地は、何か所ですか。
- (3) 国の災害復旧事業に該当しない農地に対して、町独自の補助等の対応はされましたか。
- (4) 自然災害が原因で農地に被害を受けた場合、それを機に耕作をやめてしまうことが懸念されます。自然災害から湯河原の農業を守り発展させることについて考えがありましたら、お聞かせください。